

平成22年10月23日『県政タウンミーティング(長野市)テーマ:NPO等市民活動と行政との協働について』における主な発言要旨及び県の考え方について

集会での発言要旨		参加者の発言に対する県の考え方	
参加者発言内容	知事等発言内容		所管課
<p>【NPO等への人的支援について】</p> <p>高齢化が進んでいる集落への人的な支援策として、介護保険制度だけでなく、総務省の「地域おこし協力隊」を宮崎県のように県で導入してはどうか。</p> <p>福祉だけで地域を支える人材育成ではなく、自然環境も含めて、地域を支えるような人材育成をやってほしい。</p>	<p><知事> 県としてもNPO等にお金を出す側、審査する側というのではなく、一緒になって取り組んでいける環境を作ることが大事。</p> <p>公務員でなく、NPOや県民の方でやれる事業は、やれるようにする仕組みを作ることが必要。</p> <p>地域に元々いる人が地域づくりについて考えるために何が必要か、地域の外側から協力する人材をどう確保するか、財源的にどう支えるのかは大きな課題として考えていきたい。</p>	<p>・集落の実情を把握し、住民の顔が見える市町村が直接実施することにより事業効果が出るものと考えております。</p> <p>・行政では対応が困難な分野での公益的課題の解決を、NPOが主体的に担うことが期待されています。県では、企業、NPO等の県民とのそれぞれの役割を明確にし、連携する新しい協働のスタイルを検討していきます。</p>	<p>総務部 市町村課</p> <p>企画部 生活文化課 NPO活動推進室 (H23:県民協働・NPO課)</p>
<p>【NPOへの支援について】</p> <p>NPOへパソコン等のIT用具を貸与する制度をつくってはどうか。</p>	<p><知事> そうした仕組みを全て行政でやるのではなく、企業等と連携して自立的に回るようなものを考えたい。</p>	<p>・県によるIT用具の貸与制度を行うことは困難ですが、県では、現在、企業や助成財団からのNPO支援情報を、県ホームページ及びNPO情報紙で提供しており、引き続きNPO活動に必要なマッチング情報等について情報提供に努めます。また、新たな県民からの協働事業提案制度について平成23年度において検討していきます。</p>	<p>企画部 生活文化課 NPO活動推進室 (H23:県民協働・NPO課)</p>
<p>【長野犯罪被害者支援センターとの協働について】</p> <p>ボランティア団体に全て任せるのではなく、行政として積極的に協働してほしい。神奈川県では「神奈川県犯罪者支援条例」を作り、警察、民間、行政が一つとなってサポートセンターを立ち上げ、対応している。</p> <p>NPOやボランティア活動は、人が財産。人件費を助成してほしい。県では「協働」にどのようなイメージを持っているのか。</p>	<p><知事> どういう形の協働ができるのか、具体的な提案があれば、ご相談いただきたい。</p> <p><NPO活動推進室長> 協働の事業提案をしていただければ、事業を担当する課へ繋いでいく。</p> <p><知事> 最初から同じテーブルについて一緒に議論し、仕組みを作っていく協働がこれからは必要。</p>	<p>・協働に関する具体的な提案については、「NPOからの協働事業提案制度」により事業を担当する課へお繋ぎし、ご意見の趣旨が反映するよう努めます。</p> <p>また、「協働」については、役割を明確にした上で、対等な立場でそれぞれの特性に応じた形で連携して、地域の課題解決等のサービスを行うことと考えています。</p>	<p>企画局 生活文化課 NPO活動推進室 (H23:県民協働・NPO課)</p>

平成22年10月23日『県政タウンミーティング(長野市)テーマ:NPO等市民活動と行政との協働について』における主な発言要旨及び県の考え方について

集会での発言要旨		参加者の発言に対する県の考え方	
参加者発言内容	知事等発言内容		所管課
<p>【NPOや協働の理解促進について】</p> <p>「NPO」や「協働」に対する理解を進めるため、県民に向けて発信するような場やイベント的なものを設けてほしい。</p>	<p><知事></p> <p>同じ課題に対し、行政が責任と権限を行使して対応する部分と、市民やNPOが得意な部分を分担する補完関係が必要。</p> <p>県が行政と県民の活動をどういう関係で行っているのかは、もう少し整理した上でアピールする場を作る必要があり、課題として受け止める。</p>	<p>・平成23年度に設置する県民協働を進める信州円卓会議において、協働の推進について議論の中で検討していきます。</p>	<p>企画局 生活文化課 NPO活動推進室 (H23:県民協働・NPO課)</p>
<p>【居場所がない若者への支援について】</p> <p>居場所もなく、働く場所がない若者が生活保護を受けている事例が始まっており、今の制度では支援する方法がない。こうしたこれまであまり陽が当てられなかったことに対し、県として実情の把握やゼロベースで話し合えるテーブル、当事者のネットワークを拡げる努力をしてほしい。</p>	<p><知事></p> <p>地域で起こっている課題や取り組みに対し、できるだけ把握して一緒に取組めるところは取組んでいきたい。</p> <p>できるだけ現場に行きたいと思っているので、こういう取組みがあるから話をしようということであれば、呼んでいただきたい。</p>	<p>・「パーソナル・サポート・モデル事業」の実施により、支援の在り方・方法等についての検証を行っていきます。</p>	<p>商工労働部 労働雇用課</p>
<p>【廃屋、空き家対策について】</p> <p>空き地や空き家の情報を共有できるようになれば、NPO等による有効活用や過疎化への歯止めの面で有効ではないか。こうした情報を発信してほしい。</p>	<p><知事></p> <p>窓口をしっかりとしないといけない。こういう場でなければ声が出ないという形はよくない。提案等をしっかりと伺いできる形を考えなくてはならない。</p>	<p>・協働事業の提案については、平成23年度に設置する県民協働を進める信州円卓会議において、新たな県民からの協働事業提案制度を検討する中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。</p>	<p>企画局 生活文化課 NPO活動推進室 (H23:県民協働・NPO課)</p>
	<p>空き家の話しには関心があるが、行政が直接調査して斡旋していくことは困難だと思う。ただ、民間との協働によって良い方向に向かう分野ではないか。少し研究したい。</p>	<p><現況等></p> <p>・市町村が管理する空家等情報を情報登録カード等で把握し、県のホームページ等で情報を発信しています。</p> <p><今後の方針等></p> <p>・田舎暮らし案内人や「ターン総合促進会議等と連携し、市町村の空家活用の取組の促進に向けて、改修や先進事例の情報提供をするとともに支援方法を検討していきます。</p>	<p>総務部 市町村課</p>
	<p>県の財産で空き地等になっているものは、全庁的に情報を共有し、使い方とか優先順位をつけてみたいと思っているし、逆に県民から無駄に使われているといったことを教えてほしい。</p>	<p>・平成23年1月に設置した部局横断的なファシリティマネジメント・プロジェクトチームにおいて、県有財産の総合調整・総合利活用を検討する中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。</p>	<p>総務部 管財課</p>

平成22年10月23日『県政タウンミーティング(長野市)テーマ:NPO等市民活動と行政との協働について』における主な発言要旨及び県の考え方について

集会での発言要旨		参加者の発言に対する県の考え方	所管課
参加者発言内容	知事等発言内容		
<p>【NPO向けの事業関連情報の発信について】</p> <p>行政では対応できない事業はたくさんあると思うので、そうした情報を発信してほしい。そうすることにより、既存のNPOやこれから貢献したい人へのアイデアに繋がるのではないかな。</p>	<p><知事></p> <p>県がやっている仕事の中で、本当に県がやるべきことなのかを検証する必要がある。</p>	<p>平成23年度、新たにNPO等の参加により「新しい公共」への取組について議論していきますので、その中で情報発信のあり方など、ご意見の趣旨について検討してまいります。</p> <p>行政が担う役割は、社会経済情勢の変化などに応じて、見直しすることが必要と考えます。</p> <p>県が行っている事業については、県の内部評価に加え、外部の視点を取り入れ、県の事業として真に必要なかという視点を含め見直しを行っております。</p>	<p>総務部 行政改革課</p>